



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

[米国会計基準]

平成18年1月31日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001)

上場取引所 東大名福札

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(増加)29社(減少)10社 持分法(増加)21社(減少)17社
 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 18年3月期第3四半期 : 連結子会社数 470社 持分法適用関連会社数 209社
 (参考)17年3月期 : 連結子会社数 451社 持分法適用関連会社数 205社

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 第1～3四半期累計(平成17年4月1日～平成17年12月31日)の連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1～3四半期累計	7,652,721	9.8	134,650	15.7	150,272	36.6	113,242	60.8
17年3月期第1～3四半期累計	6,968,162	△2.5	116,381	72.9	110,002	127.4	70,412	108.3
(参考)17年3月期	9,576,039	0.6	157,740	99.1	119,958	-	77,792	-

(2) 第3四半期(平成17年10月1日～平成17年12月31日)の連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,637,592	11.5	45,354	12.5	67,133	66.3	47,962	82.5
17年3月期第3四半期	2,365,015	△4.4	40,306	49.9	40,358	75.8	26,277	79.5

【連結経営成績の概況】

当第3四半期(9か月累計)の売上高は、プラント・自動車取引が増加した機械・石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等があった金属・エネルギーを中心として全セグメントで前年同期比増収となり、前年同期比6,846億円(9.8%)増収の7兆6,527億円となりました。なお、米国会計基準に基づく収益は、商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前年同期比2,262億円(16.4%)増収の1兆6,013億円となりました。(P.3参照)

売上総利益は、前年同期比602億円(13.0%)増益の5,225億円となりました。欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等があった金属・エネルギーをはじめとして、全セグメントにおいて増益となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規連結の事業会社の影響等により、前年同期比324億円(9.5%)増加の3,746億円となりました。貸倒引当金繰入額は、イラク債権の引当積増等により前年同期比95億円増加しましたが、売上総利益の大幅増益により、営業利益は前年同期比183億円(15.7%)増益の1,347億円となりました。

米ドル金利上昇等により、金利収支が前年同期比31億円の費用増となりましたが、LNG関連投資を主として受取配当金が31億円増加したことにより、金融収支は前年同期比ほぼ横ばいの63億円(費用)となりました。

固定資産に係る損益は、前年同期比9億円悪化し5億円の損失、その他の損益は、米国現地法人における訴訟和解金(195億円)等により前年同期比152億円悪化し160億円の損失となりましたが、投資及び有価証券に係る損益が米国ヘルスケア関連株式売却益(108億円)他の株式売却益が増加したこと等により前年同期比380億円好転し384億円となりました。

以上の結果、法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益(税引前利益)は、前年同期比403億円(36.6%)増益の1,503億円、持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前年同期比165億円(65.7%)増加の417億円となり、当期純利益は前年同期比428億円(60.8%)増益の1,132億円となりました。

(3) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
18年3月期第3四半期	4,977,482	680,131	13.7
17年3月期第3四半期	4,658,948	505,509	10.9
(参考)17年3月期	4,472,345	510,397	11.4

【連結財政状態の概況】

当第3四半期末の総資産は、化学品、原油等の市況商品価格上昇や食料等年末商戦に伴う営業債権の増加、㈱オリエンコーポレーションへの追加投資並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比5,051億円(11.3%)増加の4兆9,775億円となりました。株主資本は、当期純利益の積上げに加え、株価上昇に伴い未実現有価証券損益が好転したこと並びに期末日レート円安に伴う為替換算調整額の改善等により、前期末比1,697億円(33.3%)増加の6,801億円となり、株主資本比率は前期末比2.3ポイント改善の13.7%となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比433億円(2.3%)増加の1兆9,344億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本比率)は、前期末比0.9ポイント改善し2.8倍となりました。

(注)①当連結経営成績及び連結財政状態は、米国会計基準に基づいて作成しております。

②当第3四半期及び前年同期の数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。

③売上高、営業利益、税引前利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

④売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。

売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

営業利益は、連結損益計算書(P.3及びP.9参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
	10,300,000	135,000

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

当期純利益の会社区別内訳

(単位：億円)

	17/4~12月	前年同期	増減
単業体	418	279	+ 139
事業会社	897	525	+ 372
海外現地法人	75	121	△ 46
小計	1,390	925	+ 465
連結修正	△257	△221	△ 36
当期純利益	1,132	704	+ 428

連結対象会社数

	17/12末			17/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	229	241	470	222	229	451	+ 25	△ 9	(+ 4) (△ 1)	+ 19
持分法適用会社	93	116	209	94	111	205	+ 20	△ 13	(△ 4) (+ 1)	+ 4
計	322	357	679	316	340	656	+ 45	△ 22		+ 23

連結管理対象会社数

	17/12末			17/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	148	147	295	144	141	285	+ 11	△ 4	(+ 4) (△ 1)	+ 10
持分法適用会社	64	86	150	63	83	146	+ 14	△ 7	(△ 4) (+ 1)	+ 4
計	212	233	445	207	224	431	+ 25	△ 11		+ 14

(注) 連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理することが必要な会社を指します。

黒字会社率

	17/4~12月			前年同期			増減		
	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	計
黒字会社数	252	290	542	229	279	508	+ 23	+ 11	+ 34
連結対象会社数	322	357	679	321	344	665	+ 1	+ 13	+ 14
黒字会社率	78.3%	81.2%	79.8%	71.3%	81.1%	76.4%	+ 7.0%	+ 0.1%	+ 3.4%

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	17/4~12月			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,001	△ 104	897	660	△ 135	525	+ 341	+ 31	+ 372
海外現地法人	79	△ 5	75	122	△ 2	121	△ 43	△ 3	△ 46
連結対象会社合計	1,081	△ 109	972	782	△ 137	646	+ 298	+ 28	+ 326

主な新規連結対象会社 (当第3四半期)

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業種)
宇宙情報	アシュリオン・ジャパン(株)	(20.00%)	携帯電話端末保証サービス、及び携帯電話端末保険代理店業
生活資材	ICKトレーディング㈱	(100.00%)	木材製品等の輸出入・製造・加工販売
生活資材	ITR USA, Inc.	(100.00%)	米国におけるタイヤ販売

主な黒字事業会社取込損益(*1)

(単位：億円)	17/4~12月	前年同期
<連結子会社>		
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(*2)	224	86
Prime Source Building Products, Inc. (*3)	48	55
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	30	13
伊藤忠テクノサイエンス(株)	28	28
伊藤忠ファイナンス(株) (*4) (*5)	21	16
伊藤忠プラスチック(株)	18	13
伊藤忠ペトロリアム(株) (*6)	17	7
伊藤忠建材(株)	10	11
ITOCHU Automobile America Inc.	9	8
<持分法適用会社>		
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	132	82
(株)ファミリーマート(*5)	44	39
Mazda Canada Inc.	12	6
BERKSHIRE OIL CO., LTD. (*6)	11	0
カブドットコム証券(株) (*4)	10	6
伊藤忠エネクス(株)	10	11
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	9	1
センチュリー・リーシング・システム(株)	9	8

- (*1) 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。各社が公表している数値(日本基準)とは異なる場合があります。
- (*2) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)、ITOCHU Wool Ltd.の取込損益(35%)を含んでおります。
- (*3) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80%)を含んでおります。

主な赤字事業会社取込損益(*1)

(単位：億円)	17/4~12月	前年同期
<連結子会社>		
(株)オン・デマンド・ティービー	△ 9	0
ITOCHU AirLease B.V.	△ 5	△ 7
(株)イルムスジャパン	△ 3	△ 1
ITOCHU Wool Ltd. (*2)	△ 2	2
<持分法適用会社>		
ファミマクレジット(株) (*5)	△ 3	△ 4
(株)吉野家ディー・アンド・シー	△ 2	△ 4

主な海外現地法人取込損益

(単位：億円)	17/4~12月	前年同期
伊藤忠インターナショナル会社(*3)	20	74
伊藤忠欧州会社	△ 1	△ 1
伊藤忠香港会社	15	12
伊藤忠(中国)集团有限公司	11	7
伊藤忠豪州会社(*2)	9	5

- (*4) 伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益(4.2%)を含んでおります。
- (*5) 伊藤忠ファイナンス(株)及び(株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益を含んでおります。(取込比率 伊藤忠ファイナンス(株)：14.5% (株)ファミリーマート：10.3%)
- (*6) 伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の取込損益(25%)を含んでおります。

連 結 損 益 計 算 書

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	平成18年3月期 第1～3四半期			前 年 同 期 平成16/4～平成16/12	前 年 同 期 比	
	上 半 期	第 3 四 半 期	累 計 (9 か 月)		増 減 額	増 減 率
	平成17/4～平成17/9	平成17/10～平成17/12	平成17/4～平成17/12			
収 益 :						%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	842,929	458,041	1,300,970	1,082,655	218,315	20.2
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当四半期累計 7,652,721百万円 前年同期 6,968,162百万円)	195,858	104,427	300,285	292,433	7,852	2.7
収 益 計	1,038,787	562,468	1,601,255	1,375,088	226,167	16.4
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△700,403	△378,402	△1,078,805	△912,836	△165,969	18.2
売 上 総 利 益	338,384	184,066	522,450	462,252	60,198	13.0
そ の 他 の 収 益 (△費用) :						
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△245,583	△129,003	△374,586	△342,179	△32,407	9.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△3,505	△9,709	△13,214	△3,692	△9,522	257.9
受 取 利 息	6,536	3,105	9,641	8,251	1,390	16.8
支 払 利 息	△18,849	△10,344	△29,193	△24,749	△4,444	18.0
受 取 配 当 金	8,823	4,477	13,300	10,184	3,116	30.6
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	9,749	28,604	38,353	336	38,017	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△704	238	△466	410	△876	—
そ の 他 の 損 益	△11,712	△4,301	△16,013	△811	△15,202	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△255,245	△116,933	△372,178	△352,250	△19,928	5.7
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	83,139	67,133	150,272	110,002	40,270	36.6
法 人 税 等	△39,402	△31,361	△70,763	△56,841	△13,922	24.5
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	43,737	35,772	79,509	53,161	26,348	49.6
少 数 株 主 持 分 損 益	△5,217	△2,727	△7,944	△7,897	△47	0.6
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	26,760	14,917	41,677	25,148	16,529	65.7
当 期 純 利 益	65,280	47,962	113,242	70,412	42,830	60.8

包 括 利 益 :						
当 期 純 利 益	65,280	47,962	113,242	70,412	42,830	60.8
当期その他の包括利益 (税効果後)						
為替換算調整額の期中増減	16,500	10,656	27,156	8,774	18,382	209.5
最小年金債務調整額の期中増減	58	25	83	△1,494	1,577	—
未実現有価証券損益の期中増減	26,312	20,269	46,581	6,200	40,381	651.3
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,458	△3,034	424	△1,097	1,521	—
計	46,328	27,916	74,244	12,383	61,861	499.6
当 期 包 括 利 益	111,608	75,878	187,486	82,795	104,691	126.4

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当年度第1～3四半期累計134,650百万円、前年同期116,381百万円です。

収 益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	主たる増減要因／主要内訳
収 益		16,013	13,751	+	2,262	商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等
売 上 総 利 益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	P.7~8「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		5,225	4,623	+	602	既存会社の業績好調に伴う増加等+471、 連結対象会社増加による影響額+150、 連結対象会社減少による影響額△34、 期中為替変動による増減影響額+15
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
人 件 費		△ 1,664	△ 1,532	△	132	
(内、退職給付費用)		(△ 77)	(△ 66)	(△)	12	退職給付費用△12、
支 払 手 数 料 ・ 物 流 費		△ 887	△ 780	△	107	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△241、
賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等		△ 436	△ 420	△	16	連結対象会社増加による影響額△101、
旅 費 ・ 交 通 費		△ 155	△ 144	△	11	連結対象会社減少による影響額+29、
そ の 他		△ 604	△ 545	△	59	期中為替変動による増減影響額+0
そ の 他 経 費		△ 2,082	△ 1,889	△	192	
販売費及び一般管理費計		△ 3,746	△ 3,422	△	324	
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 132	△ 37	△	95	为債権引当積増△101等
金 融 収 支	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
金 融 収 支		△ 63	△ 63	+	1	17/4~12月 16/4~12月 変 動 幅
(内、受取利息)		96	83	+	14	短期プライムレート(平均) 1.375% 1.375% -
支 払 利 息		△ 292	△ 247	△	44	長期プライムレート(平均) 1.619% 1.727% △ 0.108%
金 利 収 支		△ 196	△ 165	△	31	LIBOR US\$3M(平均) 3.310% 1.398% + 1.912%
受 取 配 当 金		133	102	+	31	米ドル借入金利率上昇に伴う影響等 L N G 関連+21(55→76)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		384	3	+	380	株式売却損益+340(54→394)〔米国ヘルスケア関連株式売却益 108〕 株式評価損+20(△30→△10)、事業整理損他+20(△20→△1)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
固定資産に係る損益		△ 5	4	△	9	固定資産評価損△18(△5→△23) 固定資産売却損益等+9(9→18)
その他の損益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
その他の損益		△ 160	8	△	152	米国現地法人における訴訟和解金△195等
少数株主持分損益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
少数株主持分損益		△ 79	79	△	0	
持分法による投資損益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
持分法による投資損益		417	251	+	165	鉄鋼製品事業好調、新規金融関連事業寄与等 P.2「主な黒字事業会社取込損益」 及び「主な赤字事業会社取込損益」参照
売 上 高	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
売 上 高		76,527	69,682	+	6,846	P.7~8「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(6.83%)	(6.63%)	(+ 0.19%)		(参考)期中円安による増収影響額約+160
営 業 利 益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
営 業 利 益		1,347	1,164	+	183	売上総利益増等
実 態 利 益	(単位：億円)	17/4~12月	16/4~12月	増	減	
実 態 利 益		1,833	1,389	+	444	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+444) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+278) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+1) +持分法による投資損益(+165)
(参考：¥/US\$期中平均レート)						
【3月決算会社】						
		17/4~12月	16/4~12月	変 動 幅		
		110.64	109.18	+ 1.46		
		16/4~12月	15/4~12月	変 動 幅		
		109.18	116.09	△ 6.91		
【12月決算会社】						
		17/1~9月	16/1~9月	変 動 幅		
		107.05	108.82	△ 1.77		
		16/1~9月	15/1~9月	変 動 幅		
		108.82	119.02	△ 10.20		

連 結 貸 借 対 照 表

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 17 年 12 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 17 年 12 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	433,234	452,934	△19,700	短期借入金	442,140	421,697	20,443
定期預金	4,403	2,684	1,719	1年以内に期限の 到来する長期債務	214,627	255,173	△40,546
有価証券	60,813	49,149	11,664	営業債務	1,182,391	966,948	215,443
営業債権	1,338,977	1,085,853	253,124	(支払手形)	(166,237)	(161,798)	(4,439)
(受取手形)	(211,949)	(155,593)	(56,356)	(買掛金)	(1,016,154)	(805,150)	(211,004)
(売掛金)	(1,145,094)	(950,482)	(194,612)	関連会社に対する債務	32,816	42,050	△9,234
(貸倒引当金)	(△18,066)	(△20,222)	(2,156)	未払費用	111,416	98,136	13,280
関連会社に対する債権	112,152	90,174	21,978	未払法人税等	37,495	24,032	13,463
たな卸資産	483,210	420,069	63,141	前受金	130,019	90,153	39,866
前渡金	121,903	86,453	35,450	繰延税金負債	1,083	802	281
前払費用	29,826	22,878	6,948	その他の流動負債	181,244	161,148	20,096
繰延税金資産	33,523	40,096	△6,573				
その他の流動資産	195,115	191,605	3,510				
流動資産合計	2,813,156	2,441,895	371,261	流動負債合計	2,333,231	2,060,139	273,092
関連会社に対する投資 及び長期債権	610,491	472,468	138,023	長期債務	1,801,800	1,750,815	50,985
その他の投資	522,054	441,783	80,271	退職給与及び年金債務	21,810	22,405	△595
その他の長期債権	260,938	329,582	△68,644	長期繰延税金負債	16,345	11,653	4,692
貸倒引当金	△149,009	△143,229	△5,780	少数株主持分	124,165	116,936	7,229
投資及び長期債権合計	1,244,474	1,100,604	143,870				
土地	162,765	165,148	△2,383	資本金	202,241	202,241	-
建物	313,632	310,907	2,725	資本剰余金	137,032	137,024	8
機械及び装置	286,546	250,298	36,248	利益剰余金	284,024	188,200	95,824
器具及び備品	52,010	49,217	2,793	(利益準備金)	(5,712)	(3,927)	(1,785)
鉱業権	42,074	28,230	13,844	(その他の利益剰余金)	(278,312)	(184,273)	(94,039)
建設仮勘定	10,424	4,482	5,942	累積その他の包括利益(△損失)	58,002	△16,242	74,244
減価償却累計額	△334,935	△310,924	△24,011	(為替換算調整額)	(△36,263)	(△63,419)	(27,156)
有形固定資産合計	532,516	497,358	35,158	(最小年金債務調整額)	(△1,964)	(△2,047)	(83)
前払年金費用	185,121	178,890	6,231	(未実現有価証券損益)	(99,327)	(52,746)	(46,581)
長期繰延税金資産	69,219	109,085	△39,866	(未実現デリバティブ評価損益)	(△3,098)	(△3,522)	(424)
その他の資産	132,996	144,513	△11,517	自己株式	△1,168	△826	△342
資産合計	4,977,482	4,472,345	505,137	資本合計	680,131	510,397	169,734
				負債及び資本合計	4,977,482	4,472,345	505,137

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

総資産は、化学品、原油等の市況商品価格上昇や食料等年末商戦に伴う営業債権の増加、(株)エントコーポレーションへの追加投資並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比5,051億円増加の4兆9,775億円。

資 産 の 部 :		(単位:億円)					
		17/12末	17/3末	増 減	主たる増減要因		
営 業 債 権		13,390	10,859	+ 2,531	主にエネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加		
た な 卸 資 産		4,832	4,201	+ 631	主に宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、食料等で増加		
前 渡 金		1,219	865	+ 355	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加		
関 連 会 社 対 する 投 資 債 権		6,105	4,725	+ 1,380	主に(株)エントコーポレーションへの投資等		
及 び 長 期 債 権							
そ の 他 の 投 資		5,221	4,418	+ 803	新規エネルギー資源関連権益取得、株価上昇による増加等		
そ の 他 の 長 期 債 権		1,119	1,864	△ 744	米国ヘルシア関連株式売却に伴う減少等		
(貸倒引当金控除後)							
負 債 の 部 :		(単位:億円)					
		17/12末	17/3末	増 減			
営 業 債 務		11,824	9,669	+ 2,154	主にエネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加		
前 受 金		1,300	902	+ 399	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加		
[有 利 子 負 債]							
短 期 借 入 金		4,421	4,217	+ 204			
長 期 借 入 金 (短 期)		1,576	1,605	△ 29			
社 債 (短 期)		570	946	△ 377			
流 動 計		6,568	6,769	△ 201			
長 期 借 入 金		15,519	14,727	+ 792			
社 債 (長 期)		1,622	1,860	△ 238			
固 定 計		17,141	16,587	+ 553			
有 利 子 負 債 計		23,708	23,356	+ 352			
SFAS133 簿 価 修 正 額		12	111	△ 99			
修 正 後 有 利 子 負 債		23,721	23,467	+ 253			
現 預 金		4,376	4,556	△ 180			
修 正 後 ネット 有 利 子 負 債		19,344	18,911	+ 433			
NET DER		2.8倍	3.7倍	△ 0.9倍			
(ネット有利子負債対資本倍率)							
株 主 資 本 :		(単位:億円)					
		17/12末	17/3末	増 減			
資 本 金		2,022	2,022	-			
資 本 剰 余 金		1,370	1,370	+ 0			
利 益 剰 余 金		2,840	1,882	+ 958			
(利 益 準 備 金)		(57)	(39)	(+ 18)			
(その他の利益剰余金)		(2,783)	(1,843)	(+ 940)	当期純利益+1,132、支払配当金△174、利益準備金繰入△18等		
累 積 其 他 の 包 括 利 益 (損 失)		580	△ 162	+ 742			
(為 替 換 算 調 整 額)		(△ 363)	(△ 634)	(+ 272)	期末日レート円安による影響等		
(最 小 年 金 債 務 調 整 額)		(△ 20)	(△ 20)	(+ 1)			
(未 実 現 有 価 証 券 損 益)		(993)	(527)	(+ 466)	株価上昇による影響等		
(未実現デリバティブ評価損益)		(△ 31)	(△ 35)	(+ 4)			
自 己 株 式		△ 12	△ 8	△ 3			
株 主 資 本		6,801	5,104	+ 1,697			
株 主 資 本 比 率		13.7%	11.4%	+ 2.3%			
(参考: ¥/US\$期末日レート)		【3月決算会社】			【12月決算会社】		
		17/12末	17/3末	変 動 幅	17/9末	16/12末	変 動 幅
		118.07	107.39	+ 10.68	113.19	104.21	+ 8.98
		16/12末	16/3末	変 動 幅	16/9末	15/12末	変 動 幅
		104.21	105.69	△ 1.48	111.05	107.13	+ 3.92

オペレーティングセグメント情報（第1～3四半期）

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当年度第1～3四半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成18年3月期 第1～3四半期（平成17/4～平成17/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高： 外部顧客に 対する売上高	613,341	1,028,417	457,578	2,055,783	1,467,033	1,656,142	165,959	208,468	7,652,721
セグメント間 内部売上高	818	294	2,653	930	4,221	229	4,350	△13,495	－
売上高合計	614,159	1,028,711	460,231	2,056,713	1,471,254	1,656,371	170,309	194,973	7,652,721
売上総利益	89,044	50,166	78,650	55,639	82,279	109,703	31,846	25,123	522,450
営業利益	20,569	4,187	16,088	41,897	22,353	18,104	7,311	4,141	134,650
当期純利益	10,639	9,476	9,917	46,846	14,756	16,252	8,179	△2,823	113,242
(持分法投資損益)	(△56)	(5,185)	(746)	(17,830)	(2,283)	(9,162)	(6,503)	(24)	(41,677)
セグメント別資産	405,858	507,911	520,864	659,220	705,685	877,317	648,193	652,434	4,977,482

平成17年3月期 第1～3四半期（平成16/4～平成16/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高： 外部顧客に 対する売上高	611,111	863,075	430,118	1,719,503	1,383,932	1,636,101	144,130	180,192	6,968,162
セグメント間 内部売上高	717	98	2,689	631	4,998	205	4,696	△14,034	－
売上高合計	611,828	863,173	432,807	1,720,134	1,388,930	1,636,306	148,826	166,158	6,968,162
売上総利益	82,808	42,101	76,293	29,008	78,753	104,158	25,143	23,988	462,252
営業利益	21,536	6,540	17,684	16,585	28,803	18,299	4,080	2,854	116,381
当期純利益	11,160	7,847	10,473	18,373	20,022	13,045	1,320	△11,828	70,412
(持分法投資損益)	(292)	(3,577)	(848)	(8,711)	(4,029)	(7,436)	(1,579)	(△1,324)	(25,148)
セグメント別資産	398,356	439,135	500,559	533,638	661,306	845,576	603,472	676,906	4,658,948

平成17年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,472,345
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高： 外部顧客に 対する売上高	2,230	165,342	27,460	336,280	83,101	20,041	21,829	28,276	684,559
セグメント間 内部売上高	101	196	△36	299	△777	24	△346	539	－
売上高合計	2,331	165,538	27,424	336,579	82,324	20,065	21,483	28,815	684,559
売上総利益	6,236	8,065	2,357	26,631	3,526	5,545	6,703	1,135	60,198
営業利益	△967	△2,353	△1,596	25,312	△6,450	△195	3,231	1,287	18,269
当期純利益	△521	1,629	△556	28,473	△5,266	3,207	6,859	9,005	42,830
(持分法投資損益)	(△348)	(1,608)	(△102)	(9,119)	(△1,746)	(1,726)	(4,924)	(1,348)	(16,529)
セグメント別資産	7,502	68,776	20,305	125,582	44,379	31,741	44,721	△24,472	318,534

平成17年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	28,628	56,469	31,449	168,208	121,965	149,358	32,889	△83,829	505,137
----------	--------	--------	--------	---------	---------	---------	--------	---------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位：億円)	17/4～12月	16/4～12月	増減	主たる増減要因
織	維	6,133	6,111	+ 22	川上・川中分野での減収あるも新規連結のミズアハル関連事業会社の寄与により増収
機	械	10,284	8,631	+ 1,653	プラント、自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		4,576	4,301	+ 275	航空関連事業や携帯電話販売事業が順調に推移し増収
金属・エネルギー		20,558	17,195	+ 3,363	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増収
生活資材・化学品		14,670	13,839	+ 831	化学品市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、および新規連結事業会社により増収
食	料	16,561	16,361	+ 200	食品流通分野での取扱増に加え、新規連結事業会社の寄与もあり増収
金融・不動産・保険・物流		1,660	1,441	+ 218	建設関連でマンション販売数の増加に加え、海外仲介取引があったことによる増収
その他及び修正消去		2,085	1,802	+ 283	アジアにおける現地法人の好調等により増収
計		76,527	69,682	+ 6,846	
売上総利益	(単位：億円)	17/4～12月	16/4～12月	増減	主たる増減要因
織	維	890	828	+ 62	川上・川中分野での減益あるも新規連結のミズアハル関連事業会社の寄与により増益
機	械	502	421	+ 81	欧米自動車事業拡大、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		787	763	+ 24	航空関連事業の寄与に加え、情報通信関連事業の利益率向上もあり増益
金属・エネルギー		556	290	+ 266	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増益
生活資材・化学品		823	788	+ 35	化学品国内子会社好調及び、新規連結事業会社等もあり増益
食	料	1,097	1,042	+ 55	食品流通分野での取扱収入増及び食料原料子会社の採算改善に加え、新規連結事業会社の寄与もあり増益
金融・不動産・保険・物流		318	251	+ 67	マンション販売数の増加に加え、金融関連及び物流子会社の収益増加等により増益
その他及び修正消去		251	240	+ 11	アジアにおける現地法人の好調等により増益
計		5,225	4,623	+ 602	
営業利益	(単位：億円)	17/4～12月	16/4～12月	増減	主たる増減要因
織	維	206	215	△ 10	新規連結のミズアハル関連事業会社の寄与等により増益あるも、川上・川中分野での減益及びイワ債権引当積増等により減益
機	械	42	65	△ 24	自動車、産業機械の好調により売上総利益の増益あるも、イワ債権引当積増により減益
宇宙・情報・マルチメディア		161	177	△ 16	売上総利益は増益なるも、メディア関連新規事業等の販管費の増加があり減益
金属・エネルギー		419	166	+ 253	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等に伴う売上総利益増により増益
生活資材・化学品		224	288	△ 65	イワ債権引当積増に加え、国内住宅建材市況低調の影響のほか、川下事業の経費増加により減益
食	料	181	183	△ 2	売上総利益は増益なるも、販管費の増加、及び貸倒引当繰入額の計上があったため微減
金融・不動産・保険・物流		73	41	+ 32	マンション販売及び金融、物流関連の売上総利益増により増益
その他及び修正消去		41	29	+ 13	売上総利益の増加による増益
計		1,347	1,164	+ 183	
当期純利益	(単位：億円)	17/4～12月	16/4～12月	増減	主たる増減要因
織	維	106	112	△ 5	海外損益減により減益
機	械	95	78	+ 16	投資有価証券売却益の増加及び船舶関連持分法投資損益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		99	105	△ 6	営業利益の減少等により減益
金属・エネルギー		468	184	+ 285	営業利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		148	200	△ 53	営業利益の減少に加え、持分法投資損益の減少により減益
食	料	163	130	+ 32	営業利益は減益なるも、投資有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		82	13	+ 69	営業利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり増益
その他及び修正消去	△	28	△ 118	+ 90	米国現地法人の和解金計上による減益あるも、投資有価証券売却益増加及び法人税負担の減少等により増益
計		1,132	704	+ 428	
セグメント別資産	(単位：億円)	17/12末	17/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,059	3,772	+ 286	新規投資及び上場株含み益増による投資増加及び季節要因による増加
機	械	5,079	4,514	+ 565	プラント、自動車取引等増加により売掛債権等の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,209	4,894	+ 314	携帯電話販売事業の年末売上が好調に推移し一時的に営業債権等が増加
金属・エネルギー		6,592	4,910	+ 1,682	原油価格上昇によるエネルギー関連の売掛債権等の増加
生活資材・化学品		7,057	5,837	+ 1,220	市況高による営業債権等の増加
食	料	8,773	7,280	+ 1,494	年末商戦に伴う売掛債権の増加等
金融・不動産・保険・物流		6,482	6,153	+ 329	金融関連事業会社への出資による増加等
その他及び修正消去		6,524	7,363	△ 838	現預金の減少及び海外現地法人の子会社売却により減少
計		49,775	44,723	+ 5,051	

連 結 損 益 計 算 書 (第 3 四 半 期)

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	前 年 同 期 比	
	第3四半期	第3四半期	増 減 額	増減率
	平成17/10～平成17/12	平成16/10～平成16/12		
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	458,041	371,464	86,577	23.3
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当第3四半期 2,637,592百万円 前年同期 2,365,015百万円)	104,427	96,758	7,669	7.9
収 益 計	562,468	468,222	94,246	20.1
商品販売等に係る原価	△378,402	△309,738	△68,664	22.2
売 上 総 利 益	184,066	158,484	25,582	16.1
その他の収益(△費用)：				
販売費及び一般管理費	△129,003	△116,310	△12,693	10.9
貸倒引当金繰入額	△9,709	△1,868	△7,841	419.8
受 取 利 息	3,105	2,658	447	16.8
支 払 利 息	△10,344	△7,876	△2,468	31.3
受 取 配 当 金	4,477	3,361	1,116	33.2
投資及び有価証券に係る損益	28,604	3,546	25,058	706.7
固定資産に係る損益	238	236	2	0.8
そ の 他 の 損 益	△4,301	△1,873	△2,428	—
その他の収益(△費用)計	△116,933	△118,126	1,193	△1.0
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	67,133	40,358	26,775	66.3
法 人 税 等	△31,361	△18,310	△13,051	71.3
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	35,772	22,048	13,724	62.2
少 数 株 主 持 分 損 益	△2,727	△3,261	534	△16.4
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14,917	7,490	7,427	99.2
当 期 純 利 益	47,962	26,277	21,685	82.5

包 括 利 益 :				
当 期 純 利 益	47,962	26,277	21,685	82.5
当期その他の包括利益(税効果後)				
為替換算調整額の期中増減	10,656	4,948	5,708	115.4
最小年金債務調整額の期中増減	25	△20	45	—
未実現有価証券損益の期中増減	20,269	4,449	15,820	355.6
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,034	△557	△2,477	444.7
計	27,916	8,820	19,096	216.5
当 期 包 括 利 益	75,878	35,097	40,781	116.2

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期45,354百万円、前年同期40,306百万円です。

オペレーティングセグメント情報（第3四半期）

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

平成18年3月期 第3四半期（平成17/10～平成17/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	206,766	324,051	156,812	748,086	517,304	560,322	49,864	74,387	2,637,592
セグメント間 内部売上高	239	114	1,051	222	1,477	80	1,397	△4,580	—
売上高合計	207,005	324,165	157,863	748,308	518,781	560,402	51,261	69,807	2,637,592
売上総利益	29,724	17,932	26,961	22,491	29,384	37,366	10,997	9,211	184,066
営業利益	5,265	△1,877	6,318	17,599	6,308	6,003	2,055	3,683	45,354
当期純利益	3,329	3,513	4,045	18,069	6,021	6,671	3,501	2,813	47,962
(持分法投資損益)	(△328)	(2,181)	(259)	(5,733)	(1,049)	(3,458)	(2,649)	(△84)	(14,917)
セグメント別資産	405,858	507,911	520,864	659,220	705,685	877,317	648,193	652,434	4,977,482

平成17年3月期 第3四半期（平成16/10～平成16/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	206,548	293,947	143,555	569,124	490,563	548,780	49,130	63,368	2,365,015
セグメント間 内部売上高	185	△33	1,901	236	1,870	78	2,065	△6,302	—
売上高合計	206,733	293,914	145,456	569,360	492,433	548,858	51,195	57,066	2,365,015
売上総利益	28,181	13,391	26,192	9,818	28,291	35,554	8,551	8,506	158,484
営業利益	6,861	2,484	6,546	5,802	11,061	6,358	1,671	△477	40,306
当期純利益	3,512	2,288	6,135	5,648	6,891	3,892	393	△2,482	26,277
(持分法投資損益)	(134)	(881)	(369)	(1,750)	(1,314)	(2,405)	(680)	(△43)	(7,490)
セグメント別資産	398,356	439,135	500,559	533,638	661,306	845,576	603,472	676,906	4,658,948

平成17年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,472,345
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	218	30,104	13,257	178,962	26,741	11,542	734	11,019	272,577
セグメント間 内部売上高	54	147	△850	△14	△393	2	△668	1,722	—
売上高合計	272	30,251	12,407	178,948	26,348	11,544	66	12,741	272,577
売上総利益	1,543	4,541	769	12,673	1,093	1,812	2,446	705	25,582
営業利益	△1,596	△4,361	△228	11,797	△4,753	△355	384	4,160	5,048
当期純利益	△183	1,225	△2,090	12,421	△870	2,779	3,108	5,295	21,685
(持分法投資損益)	(△462)	(1,300)	(△110)	(3,983)	(△265)	(1,053)	(1,969)	(△41)	(7,427)
セグメント別資産	7,502	68,776	20,305	125,582	44,379	31,741	44,721	△24,472	318,534

平成17年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	28,628	56,469	31,449	168,208	121,965	149,358	32,889	△83,829	505,137
----------	--------	--------	--------	---------	---------	---------	--------	---------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。